**「アメリカの世界戦略ーNATOの拡大と、ロシアの弱体化**

**ウクライナへの武器供与と戦争継続 ―停戦合意を！」 2022/4/29.**

　　（アジア、中国へのプレッシャー）　　　　　　　　　　羽場久美子

**序．論点：　アメリカの世界戦略：専制主義を弱体化し崩壊させる（民主化する）**

問題設定　　一連の疑問

アメリカのウクライナ支援

・なぜアメリカはウクライナを支援し続けるのか。

・なぜアメリカは破壊兵器を次々にウクライナに送り込むのか。

・なぜアメリカは、NATOの拡大を望むのか。

・なぜ、欧州でOSCE(全欧安保協力機構)が機能しないのか。

・なぜ欧州の不戦共同体（和解）が機能しないのか。

・何故フィンランド、スウェーデンはNATO加盟を検討するのか。

・なぜアメリカは停戦に反対するのか。

**→　ロシア・ウクライナ戦争は、アメリカを軍事・経済・政治全てにおいて、有利にした**

**数年でも、ロシア崩壊まででも、戦争継続がアメリカの利益。**

**：ウクライナ、ロシアが壊れてしまう。**

Joseph Nye:　　2022年3月のISA国際会議の報告で：　上記回答を示唆

１）．**ロシアのウクライナ侵攻は世界政治の方向を転換させた。 ドイツ、NATOの政策転換**（紛争地に武器供与、防衛費2％、加盟国外に軍事支援正当化：**軍事化の歯止めをなくす**）

２）．**主権と領土保全の基本原則**に変化はない。（国際法遵守）

３）．**ロシアのウクライナ侵攻は、アメリカと西側世界の立場を有利に変えた**。

４）．**ロシアは軍事力、経済力、ソフトパワーを失った**

５）．**中国はソフトパワーを失った。制裁の経済的影響もうける**ことになろう。

６）．**「権威主義」の強力な軸は、損なわれた。**（ロシア、中国、アジア・アフリカのPower）

**１．アメリカの世界戦略ー国連からNATOへ**

**アメリカーWWI, WWII: 戦争を終わらせるために国際機構を創設してきた。**

・第1次世界大戦Wilson 参戦　WWI後ー国際連盟League of Nations　1920.1．10発足

ウイルソン・14箇条を基礎とし、「国際平和機構」の設立。

・第2次世界大戦　Roosevelt　WWII中からー国際連合United Nations　構想

　ダンバートン・オークス、ヤルタ、サンフランシスコ

1945.10.24すべての国が加盟、（戦勝）大国が常任理事国

今やAsia Africa, Latin Americaすべての国が参与（必ずしもアメリカに有利でない）

・**冷戦終焉後　★　最大の間違い：国連からNATOへ**

**1991．ローマ宣言　NATOを、「危機管理の同盟」として改組、拡大を開始。**

**実際には「対ソ軍事同盟」の性格は変わらず。　（拡大→戦争を挑発）**

**資料**

１）1990年2月9日、当時のアメリカ国務長官ジェイムズ・ベイカーがソ連のゴルバチョフ書記長に対して、ソ連がドイツ再統一を認めるのであれば、NATOは東側に1インチも進まない、と語る。：90.2.9．ゴルバチョフ・ベーカー会談記録。

**「もし米国がNATOの枠組みでドイツでのプレゼンスを維持するなら、NATOの管轄権もしくは軍事的プレゼンスは1インチたりとも東方に拡大しない。そうした保証を得ることは、ソ連にとってだけでなく他のヨーロッパ諸国にとっても重要なことだ」**

２）1998年5月　ジョージ・ケナン：ニューヨーク・タイムズ「**NATOの拡大は、新たな冷戦の始まり**。ロシア人は強く反発するだろう。ロシアの政治にも影響を与えるだろう。それは悲劇的な過ちだ」

**２．NATOの拡大**

冷戦の終焉：米ソの和解ではなく、「民主主義の勝利」と位置付ける

東欧の民主化後、東欧自体がNATO加盟を望む。NATO拡大へ。

1999年　（３）チェコ・ ハンガリー・ ポーランド　（セルビア空爆）

2002.5. ロシア、準加盟国扱い（NATOロシア理事会）：実際にはオブザーバー

2004年 （７）ブルガリア・ エストニア・ ラトビア・ リトアニア・ ルーマニア・ スロバキア・ スロベニア　　　　（アフガン、イラク戦争に参加：「ＮＡＴＯは軍事同盟」）

2008年　ブカレストサミット宣言　ウクライナ、ジョージア（グルジア）への拡大承認

2009年 （２）アルバニア・ クロアチア (28か国）

2017年 （１）モンテネグロ、2020年　（１）北マケドニア（30か国）

ｘ年　　　ジョージア、ウクライナへの拡大：双方ともロシアの戦争へ

資料

**NATO:ブカレストサミット宣言　（2008.4.3．）に、ウクライナ・ジョージアへの拡大明記**

　　（ドイツ、フランスは反対したが。。）

　https://www.nato.int/cps/en/natolive/official\_texts\_8443.htm

第23項　NATOは、NATOへの加盟を望むウクライナとジョージアの要求を歓迎する。我々は本日、これらの国がNATOの加盟国になることに合意した。両国は同盟の活動に貴重な貢献をしてきた。ウクライナとジョージアの民主的改革を歓迎し、5月のジョージアでの自由で公正な議会選挙を楽しみにしている。MAP（加盟のための行動計画）への参加は、ウクライナとジョージアが直接加盟国になるためのステップだ。本日、これらの国のMAP（加盟のための行動計画）参加を支持することを明確にした。故に我々は今、彼らのMAP参加に関し未解決の問題に対処するため高度な政治的レベルで双方との集中的な関与への移行を開始する。我々は2008年12月の会合で各外相に進捗状況の最初の評価を行うよう要請した。

（2008.4．NATOはウクライナ、ジョージアのNATO加盟に向けMAPを開始し全面的支援に入ろうとしていた）→

**2008.8　4か月後にはロシアは、グルジアに侵攻（5日間戦争）、南オセチア・アブハジアに「中立地帯」の軍駐留。**（こちらには米軍、必ずしも関わらず）

**2014年　マイダン革命以降、アメリカ、イギリス、NATO、ウクライナ支援**

**（2014.9.11-13. YES Yalta European Strategy Conference.ヤルタヨーロッパ戦略会議）**

（筆者も参加）

欧州とアメリカの温度差

＊欧州議会議長　１．危機への軍事的解決はない。２．ロシアなしに政治的解決はない。

３．欧州連合欧州議会はウクライナを支援。

https://www.europarl.europa.eu/former\_ep\_presidents/president-schulz-2014-2016/en/press-room/speech\_at\_the\_yalta\_european\_strategy\_-\_yes\_conference.html

資料

１）キッシンジャー：2014.3.5　ワシントンポスト、「ウクライナ、二つの異なった部分からなる。ガリツィアが東を支配しようとすれば戦争になる。フィンランドのような、戦争の緩衝地帯にすべき。」

**２）ミア・シャイマー：ウクライナへのNATO東方拡大は、1962年のキューバへの核ミサイル配備、キューバ危機と同じ。ウクライナのような東西のはざまの地域は中立化が望ましい。（軍事リアリストからの提言）**

**にもかかわらず、NATO拡大を促進し、武器供与を行ったのは、バイデンの意図。**

**３．マイダン革命後、ポロシェンコ大統領のNATO拡大とバイデンとの関係**

**2014年、6月。ポロシェンコ大統領、ヤツェニュク首相就任（2016年4月12日に辞任）**

1. **憲法にNATO・EU加盟を目指すことを明記。NATO加盟推進。**
2. **2014年、ハンター・バイデン氏はウクライナの国営天然ガス会社ブリスマに年間100万ドルのコンサルタントとして入社した。同年4月に当時の副大統領である父親がウクライナを訪問し、ブリスマの幹部と会った1か月後。**
3. **資金支援→武器供与**

**2014.9.19．ポロシェンコ、武器を要請。「毛布では勝てない」米ホワイトハウスは同日、これまでウクライナに支援した2億9100万ドル（約310億円）の援助に加え、5300万ドル（約57億円）の追加支援を発表した。国際支援組織に人道面で資金提供するほか、軍事物資を提供する。（日経）**

**2014.9.18　VOV5World　オバマ大統領は１８日、訪米中のウクライナのポロシェンコ大統領とホワイトハウスで会談。同日、アメリカ政府はウクライナ軍に対する４６００万ドル（約５０億円）規模の支援を表明。１８日、軍事援助を含む３億５０００万ドル（約３８０億円）の追加支援　（計3億9600万ドル：430億円）**

４．停戦調停、ミンスク議定書（2014.11）、ミンスク合意２(2015.2)

**ドイツ・メルケル首相、及び、フランス・オランド大統領の仲介、OSCE(全欧安保協力機構の監督の下)　ミンスク合意２は、現在でも極めて重要な内容。**

**１）戦闘の停止、２）前線からの重火器の撤去、３）ウクライナ法に基づいた地方選挙、４）恩赦と捕虜の釈放、５）人道援助と社会保障、６）外国軍と傭兵の撤退、**

**7）非集権化憲法の改正　　緩衝地帯を実現できず、守られなかった。**

**現在でも有効**

**５．ゼレンスキー大統領2019.5.20.勝利と、アメリカの戦略**

**2019.5.20．東の一部住民（12％）を除く大統領選挙で、ゼレンスキー勝利**

**親ロシア派を国家反逆罪で逮捕。**

**１）アメリカ、軍事支援と、「価値の同盟」**

**2021.6．バイデン、G7で「価値の同盟」**

**2021.9．バイデン、ゼレンスキーに、6000万ドル（66億円）で対戦車ミサイル支援**

**（ホワイトハウス）12月より武器援助。アメリカのウクライナ軍事援助25億ドル相当に（3000億円）**

**2022.2.24．のロシアのウクライナ侵攻以降、37億ドル相当を支援。**

**携行式地対空ミサイル「スティンガー」1400発以上、携行式多目的ミサイル「ジャベリン」5000発以上を含む対戦車ミサイル1万2000発以上、自爆型無人ドローン  
破壊されるのはロシア戦車やロシア兵、ウクライナの建物、ウクライナ兵・市民**

**国際社会が懸念する中、米、NATO、ドイツ、軍事支援を本格化**

**２）　経済制裁**

**①ロシアの石油、天然ガスのパイプライン拒否。**

**②国際金融決済SWIFTからの締め出し**

**③プーチン、ラブロフの個人資産凍結、家族資産凍結も。**

**これだけでは、ロシアの軍事侵攻を止めることはできない。**

**ウクライナ国民に、これ以上の戦争被害を出すことを**

**止めることが急務。**

**最後に：結論と展望**

**1）．　ウクライナ問題とは何か？：アメリカの長期的軍事戦略「専制国家の弱体化」**

**（ロシアのみならず、中国、他の専制国家も標的：欧米的価値）**

**一方で、経済的には、中国、インド、インドネシアなどの成長と沈黙にも着目**

**20世紀末のように、アメリカ一強支配が、再校できるわけではない。**

**★ロシア軍による、主権国家ウクライナへの侵入:主権と領土の侵害、国際法の蹂躙。**

**これを国際社会としては許すことはできない。**

**ロシアは、わたってはならない橋を渡ってしまった。**

**しかしこれ以上破壊兵器をウクライナに送るべきではない。ウクライナそのものを弱体化させる。軍事力ではなく、あくまで対話と外交交渉による問題解決を！  
可能な限り早期の停戦合意を！**

**アメリカ「戦争は数年続く」**

**このままではロシアへの制裁というより、ウクライナ国家の破壊、ロシアの完全弱体化**

**２）．★アメリカ、資金供与・武器供与とNATO拡大を非難されないために、**

**ロシアのウクライナ侵攻が必要であった。**

**何がロシアを、キエフ、西ウクライナまで侵攻、政府転覆まで試みさせたのか？**

**ロシアにとってのウクライナの重要性、NATO拡大の脅威。西側国境からの武器流入の阻止。ロシア、他国への侵攻は非難されるべきだが、既に2014年以来、アメリカからの武器供与、軍事訓練などが継続的に行われ続けていた。死者は圧倒的にロシア兵の方が多い。**

**３)．日本、中国、インド、ブラジル：BRICS諸国、東南アジア・アフリカ「非同盟」諸国の声を広げていく。アジアで、平和と安定、主権尊重、即時停戦の声明を**

**４)．★国連事務総長、トルコによる停戦協議、緩衝地帯への国連中立軍派兵を検討。**

**５）．ウクライナ、ロシア双方に、武器を置くよう、戦争停止要求。アメリカには武器供与停止要求。国際市民からの、停戦と武器供与停止要求。市民社会としては重要。**

**＜境界線上でのパワーの衝突：アメリカも含め、軍事力、武器供与でなく、**

**即時停戦、平和と安定、主権尊重と、国際法規遵守、外交交渉による解決こそ重要！＞**

**★国際社会、メディア、知識人、市民の側から、**

**ロシアの軍事侵攻停止、アメリカ・欧州の武器供与停止、即時停戦を求めたい。**

**参考資料：（グローバル国際関係研究所ホームページにUP）**

**羽場久美子**

1. **PPT憂慮する歴史家の会　シンポジウム　2022.４.29  
   「EU・NATO vs ロシアのはざまで引き裂かれるウクライナ  
   －境界線でせめぎ合う大国―＜国際法の遵守、平和・安定・繁栄が基本＞」**
2. **PPT参考：憂慮する歴史家の会シンポジウム2022.4.29.  
   「アメリカの東アジア戦略―バイデンはなぜ日中の協力関係にくさびを打ち込むのか？「価値の同盟」QUAD、AUKUSと東アジア」**
3. **「危うい善悪単純化の一面報道。ロシア、ウクライナ侵攻にみる、問われる柔軟思考と多面的・客観的分析。戦争は戦争によっては解決できない」**

**月刊「ジャーナリスト」2022.4.25．**

1. **「中国とは戦争しない。ロシア・ウクライナ戦争の教訓」**

**月刊『社会民主』2022年5月。**

1. **「アメリカの影響力抜きには語れないロシアの軍事侵攻**

**―ミンスク2の時点に戻り、即時停戦を」**

**月刊『マスコミ市民』2022年5月。**

1. **拓殖大学『海外事情』特集：試される民主主義「ロシア・ウクライナ危機とフランス大統領選挙―マクロンはフランス、EU、グローバル世界のリーダーとなるか？」2022年5月。**
2. **（近刊）**